

平成 30 年度第 2 回高知市地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：平成 31 年 2 月 12 日（火） 13：30～16：00

場所：オーテピア高知図書館 4 階 研修室

出席：委員 12 名中、9 名が出席（代理出席 2 名含む）

議事：(1) 地域アクションプランについて

- 1) 高知市地域アクションプランの進捗状況等について
- 2) 平成 31 年度高知市地域アクションプラン（案）について

(2) 産業成長戦略について

- 1) 第 3 期産業振興計画 ver. 4 の改定のポイント（案）について
- 2) 移住促進分野の取り組みについて
- 3) 「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」について

議事 (1) (2) について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

(1) 地域アクションプランについて

(No. 1 キュウリの生産販売対策の強化による産地振興)

(島田委員)

キュウリ 1 万トンの確保はできているが、これ以上の増収となると課題は人手不足だ。対策として昨年 12 月に農業職業無料紹介所を開設した。始まったばかりで登録は 10 件程度だが、すでに 7 件のマッチングがあり今後に期待している。外国人労働の普及については JA をあげて研究する課題と認識している。また、黄化エソ病も課題である。種苗に対する耐病性や病気の撲滅については地域や種苗会社等に働きかけているが、十分な対策には至っていない。

(No. 8 ユズを核とした中山間農業の活性化)

(宮脇委員)

台風、寒波の影響で木が弱っていると報告を受けている。JA としても生産現場の復旧に向け、肥料や資材の一括受注でコスト軽減を図ることを組合員に提案している。また、現場の労働力不足により防除に手が回らないということで、平成 31 年度は国の事業を活用し、ドローンを利用した防除に取り組むようにしている。

土佐山ファクトリーについては、ゆずエッセンシャルオイルが平成 30 年度第 33 回高知県地場産業賞を受賞した。製品はできあがれば売れるという状況で好調だ。蒸留水は課題がクリアできれば、ホテルのルームウォーターとして提案をしていく。

(No. 7 新ショウガの生産振興)

(宮脇委員)

老朽化したショウガの加工施設は、都市計画法上現在の場所に建て直しができない。2021 年に

義務化される HACCP への対応を含め、新たな場所に施設を構える必要がある。高知市、県には支援をお願いすることになる。

(林業分野)

(高橋委員)

平成 30 年度は森林組合の職員に林業大学校の生徒を一人確保できたが、どこの職場も職員の確保に苦慮している。

今までに植えたスギ、ヒノキを切り倒さないといけない時期に来ているが世話ができていないので、根を張れていない。雨が降れば土砂とともに河川まで流れている。間伐を行い、間隔をとり根を張らすことで森林が育つ。これが材木として搬出されれば、林家にもお金が入るのではないかと。森林環境税が平成 31 年度から導入されるということで、高知市の使い方に期待している。

(漁業分野)

(上田委員 (代理))

後継者不足で小型底引き網漁、1 本釣り漁業についても非常に苦慮している。

漁協合併後丸 11 年を迎えたが、財務的に高知県漁協は脆弱だ。新聞にもあったが県が第 2 の合併を考えている。まずは市場の統廃合を行い、低迷している魚価をどのように向上させるか。そして老朽化した市場を廃止し、作業場として改装できれば良いのではという気がしている。

(松村地域産業振興監)

県では一次産業それぞれの分野において人材育成の体制を整えている。人材育成の研修を行うとともに、各地域の人手不足に関する潜在的ニーズにアンテナを張りつつ、高知求人ネットという形で情報発信し、移住者に来てもらうように取り組みを進めている。

(No. 18 イタドリの外商推進による中山間地域の振興)

(杉本委員)

高知県が先進県の優位性を得るために今後どのようにイタドリの生産拡大を行い、全国シェアをとっていくのか。そのスピード感をどのように考えているか。

それから、ここ数年地域アクションプランの入れ替えがない。新規案件の発掘について、今後の考え方を教えてもらいたい。

(松村地域産業振興監)

イタドリについては、昨年は 2 万本のイタドリ苗を県内各地へ販売し、今年も苗の販売を予定している。そして地域指導や栽培講習会を行い、生産量の拡大に務めている。イタドリは植えた 2 年目からフルで採ることができる。昨年植えたものはもう 1 年かかる。

地域アクションプラン新規案件については、常にアンテナを張り、地域アクションプランになるかどうかも含めて各所の取り組みを追いかけ、新しい種を探している。

(観光分野)

(永野委員代理)

観光事業で誘客を通じて移住に貢献するように、制度を組み立てている。文化系の大学生を対

象に誘客を考えている。学生は合宿やゼミで一堂に集まれるところを探しているが、会議室など人が集まれるような施設を持つ市内のホテルは少ない。そこでカラオケ施設や会議室などを助成対象にしようと考えている。そして、高知に来られた際に、学生に同意を得て個人情報をお願いしたいと思っている。その情報を行政と共有して観光振興、商業振興、移住・定住につなげていく取り組んでいきたいと考えている。

(農業分野)

(宮脇委員)

園芸用ハウスの高度化、重装備化が進んでいるが、補助対象に被覆資材が含まれていない。また、レンタルハウスの固定資産税に市町村によって差があると聞いている。施設園芸を伸ばす観点から、県下統一で考え方を整理してもらいたい。

(島田委員)

レンタルハウスも1反当たりの単価が高騰し、高額な施設になっている。1反当たりの補助上限額が足かせになっているので見直しを含め検討いただきたい。

(北村中央西農業振興センター高知農業改良普及所長)

産地流通課には意見があったことを伝えておく。

(2) 産業成長戦略について

(岡崎座長)

体験観光について、国土交通省から港を開放するようにと通達が出た。地元で協議会を作れば開放できるというのが国の方針だと聞いている。高知新港で釣りができるように開放したいという話があるので、協議会の立ち上げを検討したい。

(杉本委員)

移住促進に関して、企業の社員募集内容に給料や福利厚生についての情報が少ない。企業の社長にはこれでは人が来ないと常々言っている。大事なことなので出すべき情報を出すようお願いしたいと思う。

(以上)